

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社ラストワンマイル

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2021年10月20日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社ラストワンマイル

【英訳名】 Last One Mile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 望

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号アウルタワー 3 階

【電話番号】 03-5657-4422(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 市川 康平

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号アウルタワー 3 階

【電話番号】 03-5657-4422(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 市川 康平

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高	(千円)	4,144,293	7,220,406
経常利益	(千円)	139,864	63,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	120,587	19,410
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,587	19,410
純資産額	(千円)	929,044	808,456
総資産額	(千円)	2,375,218	2,137,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.08	7.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	39.1	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,097	△9,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	78,896	6,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,966	△212,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	774,660	637,700

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年5月31日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果により一時的に景気は緩やかに回復基調にあったものの、再び全国的に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者が増加するなど、依然として収束が見通せず先行が不透明な状況で推移しました。海外においては、欧州では再ロックダウン等により経済活動が制限される等、景気は不透明な状況であります。しかしながら、米国及び中国等の一部の地域においては、経済対策が功を奏し景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業(注)におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,144,293千円、営業利益は、109,035千円、経常利益は、139,864千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、120,587千円となりました。

(注)ラストワンマイル事業とは、顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」で「最適な方法」によって届けることを追求する事業です。現在は消費活動が活発になる新生活マーケットをメインターゲットとし、顧客と直接コミュニケーションがとれるインサイドセールス（電話、Web会議、メール等を活用した内勤型の営業活動）を軸に事業を展開しております。

② 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,375,218千円となり、前連結会計年度比238,193千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が136,960千円、売掛金が200,697千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,446,174千円となり、前連結会計年度比117,605千円の増加となりました。その主な要因は、解約調整引当金が24,346千円、未払金が64,495千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、929,044千円となり、前連結会計年度比120,587千円の増加となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加120,587千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ136,960千円増加し、774,660千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純利益134,759千円、減価償却費21,878千円、売上債権の増加200,697千円及び未払金の増加64,495千円、法人税等の支払額8,079千円等により、35,097千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、敷金及び保証金の回収による収入17,694千円、保険積立金の解約による収入70,726千円等により、78,896千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、長期借入金の借入れによる収入100,000千円及び長期借入金の返済による支出85,140千円等により、22,966千円の収入となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,418	2,604,418	非上場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,604,418	2,604,418	-	-

(注)2021年8月3日開催の臨時株主総会で定款変更が決議され、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年5月31日	-	2,604,418	-	238,000	-	200,554

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
清水 望	東京都板橋区	1,380,400	53.90
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 光ウエストゲートビル	200,000	7.80
株式会社プレミアムウォーターホ ールディングス	山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 (登記簿本店住所：山梨県富士吉田市上吉田 4597番地の1)	160,000	6.24
秋月 帥謙	東京都江東区	157,000	6.12
渡辺 誠	福岡県福岡市南区	108,900	4.25
株式会社スマイル	福岡県福岡市南区内野一丁目18番22号	106,845	4.17
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕二丁目5番1号	91,155	3.55
SSSE0株式会社	東京都港区港南一丁目9番36号 アレア品川13階	64,800	2.53
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ18階	62,500	2.44
100キャピタル1号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂四丁目15番1号	62,500	2.44
計		2,394,100	93.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式43,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,561,218	2,561,218	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,604,418	—	—
総株主の議決権	—	2,561,218	—

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラストワンマイル	東京都豊島区東池袋四丁目 21番1号アウルタワー3階	43,200	—	43,200	1.66
計	—	43,200	—	43,200	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,702	804,662
売掛金	863,850	1,064,547
商品	6,352	8,193
貯蔵品	10,309	8,022
その他	116,710	104,435
貸倒引当金	△4,917	△6,079
流動資産合計	1,660,008	1,983,782
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	103,241	88,575
その他	37,034	39,898
減価償却累計額	△46,159	△45,910
有形固定資産合計	94,116	82,564
無形固定資産		
のれん	51,726	41,988
顧客関連資産	138,290	128,644
その他	13,833	11,431
無形固定資産合計	203,850	182,064
投資その他の資産		
敷金及び保証金	100,898	83,203
繰延税金資産	36,171	43,312
その他	47,359	8,589
貸倒引当金	△5,379	△8,300
投資その他の資産合計	179,049	126,806
固定資産合計	477,016	391,435
資産合計	2,137,024	2,375,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	155,940	149,866
未払金	521,348	585,843
未払費用	120,269	121,664
未払法人税等	12,822	29,551
未払消費税等	44,580	39,765
資産除去債務	4,085	—
販売促進引当金	8,451	10,585
解約調整引当金	28,733	53,079
その他	40,536	41,091
流動負債合計	1,076,766	1,181,447
固定負債		
長期借入金	181,203	202,137
繰延税金負債	31,637	28,088
資産除去債務	24,990	22,482
その他	13,971	12,018
固定負債合計	251,801	264,726
負債合計	1,328,568	1,446,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,000	238,000
資本剰余金	179,380	179,380
利益剰余金	425,635	546,223
自己株式	△34,560	△34,560
株主資本合計	808,456	929,044
純資産合計	808,456	929,044
負債純資産合計	2,137,024	2,375,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,144,293
売上原価	1,539,990
売上総利益	2,604,303
販売費及び一般管理費	※ 2,495,267
営業利益	109,035
営業外収益	
受取利息	5
保険解約返戻金	30,530
その他	2,652
営業外収益合計	33,187
営業外費用	
支払利息	2,358
営業外費用合計	2,358
経常利益	139,864
特別損失	
固定資産除売却損	5,105
特別損失合計	5,105
税金等調整前四半期純利益	134,759
法人税、住民税及び事業税	24,862
法人税等調整額	△10,690
法人税等合計額	14,171
四半期純利益	120,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	120,587
四半期包括利益	120,587
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2020年12月1日
 至 2021年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	134,759
減価償却費	21,878
のれん償却額	9,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,083
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	2,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	446
固定資産除売却損	5,105
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2,134
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	24,346
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,674
未払金の増減額 (△は減少)	64,495
未払費用の増減額 (△は減少)	1,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,814
その他	△16,061
小計	23,474
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△2,383
法人税等の支払額	△8,079
法人税等の還付額	22,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,097

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,128
無形固定資産の取得による支出	△255
敷金及び保証金の回収による収入	17,694
保険積立金の解約による収入	70,726
その他	△6,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,896

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年12月1日
至 2021年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000
長期借入金の借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△85,140
その他	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,960
現金及び現金同等物の期首残高	637,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 774,660

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止を目的に緊急事態宣言が発令されたことを受け、一部の他社サービス取次において営業自粛要請がありました。前連結会計年度末時点で営業自粛要請は緩和されたものの先行きが不透明な状況となっており、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大以前に比べ保守的に予測しており、その仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行ってまいりました。当社グループは、第2四半期連結会計期間末においても、当該仮定について重要な変更を行っていません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料及び手当	495,498千円
支払手数料	958,786 "
販売促進引当金繰入額	2,134 "
解約調整引当金繰入額	24,346 "
貸倒引当金繰入額	4,083 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	804,662千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,001千円
現金及び現金同等物	774,660千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.08
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	120,587
普通株式の期中平均株式数(株)	2,561,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社ラストワンマイル
取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山本秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

梶尾拓郎

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラストワンマイルの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラストワンマイル及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上